

地震・津波・火山業務の概要

平成12年3月28日
地震火山部

地震・津波・火山現象に関する気象庁の主な役割

地震・津波・火山現象に関する諸現象の観測とその成果の収集・整理・発表

地震・津波・火山現象に関する防災情報の発表

津波予報（津波警報、津波注意報、予想される津波の高さ・到達時刻に関する情報等）

地震情報（震度速報、震源震度に関する情報、各地の震度に関する情報等）

火山情報（緊急火山情報、臨時火山情報、火山観測情報等）

東海地震に関する地震予知情報の内閣総理大臣への報告

（判定会招集連絡報、大規模地震関連情報、東海地域の地震・地殻活動に関する情報）

地震・火山現象の特質を踏まえた業務の課題

地震は、その発生が突発的であり、かつ、東海地震を除き予知・予測技術は研究段階である。

危機管理、発災後の応急対策のため、現象の速報が極めて重要

国の中長期の研究計画に基づき、調査研究を推進することも重要

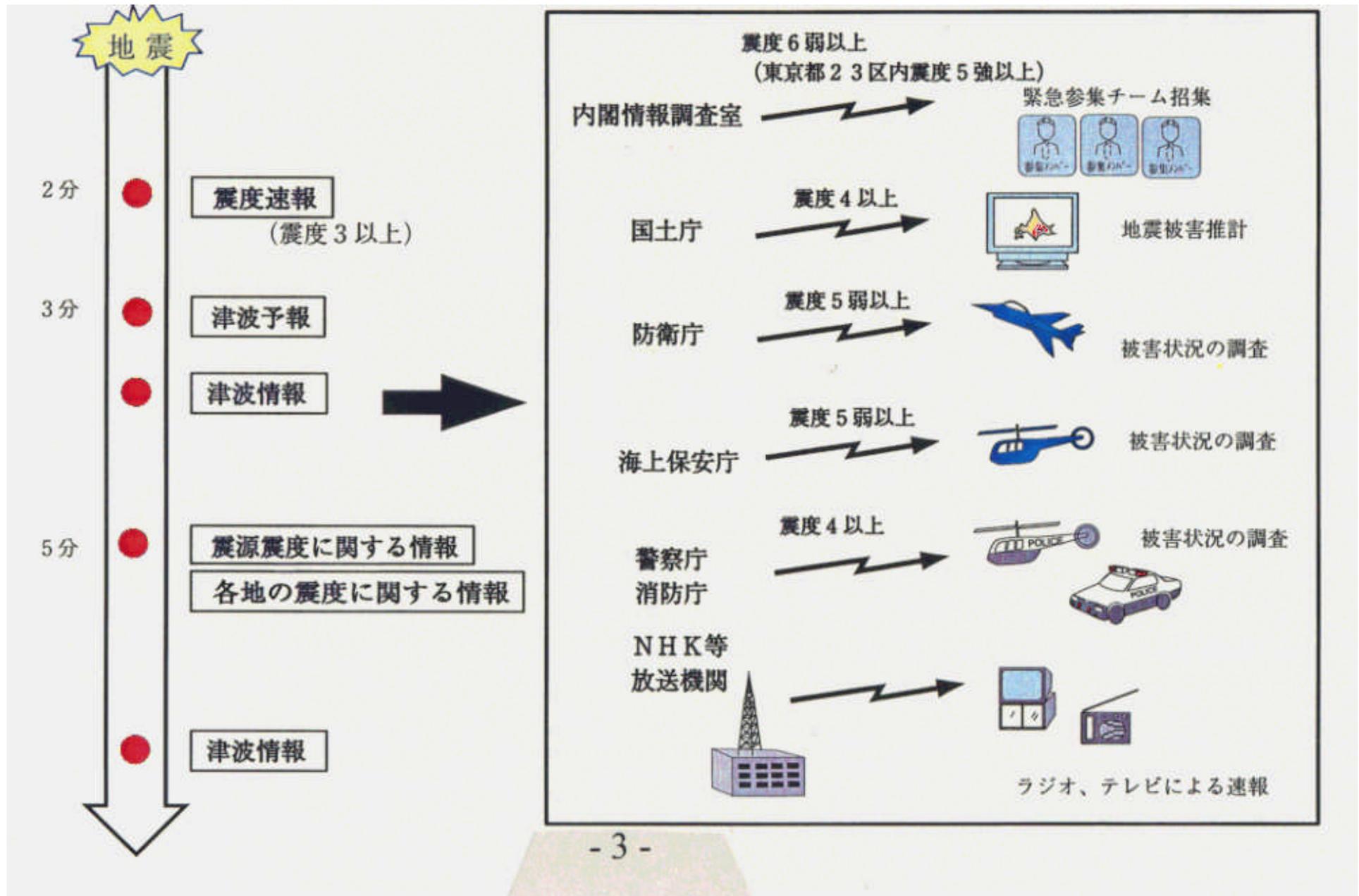
群発地震や火山現象については、長期間にわたり災害発生の危険性が継続する場合がある。

現象を的確に把握・診断し、防災対策に資する情報を提供することが重要

最近の地震・津波業務の主な変遷

年	事象など	機器整備など	情報発表など
平成2年～		震度計整備開始 (7年度までに140)	震度計測の客観化
平成5年	北海道南西沖地震 (津波などで死者・不明230名)	津波地震早期検知網整備 (新設150+既設約30)	日本近海の地震に伴う 津波予報を3分で実施
平成7年	阪神・淡路大震災 (震災などで死者6400名以上) 地震防災対策特別措置法成立 地震調査研究推進本部設置	震度計増設 (全国600、震度7まで計測)	地震発生後2分で 地域震度発表
平成8年		津波観測施設強化	震度階級10階級に (震度5、6を強弱に細分)
平成9年		大学等の地震データ収集処理 地方自治体震度データ収集 (現在1900地点)	自治体震度も発表 (現在、計2500地点)
平成11年			新しい津波予報開始 (予報区66、高さメートル単位8段階)
平成12年		科学技術庁高感度地震観測網の 地震データ収集整理	

地震発生直後の震度情報の活用



震度観測網

